

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月21日  
(第64期) 至 平成24年6月20日

株式会社キングジム

(E02398)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

## [監査報告書]

平成24年6月連結会計年度

平成24年6月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月19日
【事業年度】	第64期（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03) 3864—5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03) 3864—5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	30,166,711	29,291,908	28,433,368	29,595,910	29,953,190
経常利益（千円）	1,861,371	810,614	763,248	825,228	1,003,922
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	1,065,414	△1,014,644	416,672	517,835	613,550
包括利益（千円）	—	—	—	170,747	784,129
純資産額（千円）	17,907,819	16,205,177	16,281,908	16,011,720	16,371,367
総資産額（千円）	28,771,206	25,674,967	24,976,230	24,088,717	23,962,714
1株当たり純資産額（円）	639.84	578.08	578.38	570.40	583.98
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	35.10	△36.77	15.07	18.71	22.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	35.04	—	15.06	—	—
自己資本比率（％）	61.4	62.1	64.1	65.5	67.4
自己資本利益率（％）	5.5	—	2.6	3.3	3.8
株価収益率（倍）	24.2	—	47.0	32.5	28.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,100,357	△1,877,593	812,067	840,588	1,918,299
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,727,076	△269,193	△390,801	△183,069	△218,847
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△797,274	△752,181	△1,029,045	△168,946	△1,328,147
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	6,118,363	3,198,773	2,572,900	3,030,860	3,384,399
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 （名）	1,177 〔 74 〕	1,454 〔 66 〕	1,715 〔 103 〕	1,791 〔 77 〕	1,999 〔 — 〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第64期の臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,284,817	25,628,734	24,627,994	24,831,737	24,977,403
経常利益 (千円)	1,785,448	641,805	471,518	286,950	440,625
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,088,113	△1,078,930	271,268	125,429	△27,880
資本金 (千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数 (株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額 (千円)	17,893,460	16,244,735	16,183,660	15,740,588	15,435,893
総資産額 (千円)	26,645,293	24,980,732	24,117,138	22,972,435	22,004,020
1株当たり純資産額 (円)	646.05	585.99	582.29	566.29	556.62
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	35.84	△39.10	9.81	4.53	△1.01
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	35.79	—	9.81	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	64.7	66.8	68.2	70.0
自己資本利益率 (%)	5.6	—	1.7	0.8	—
株価収益率 (倍)	23.7	—	72.2	134.4	—
配当性向 (%)	39.1	—	142.7	309.1	—
従業員数 (名)	528	502	437	436	414

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期および第64期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期および第64期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期および第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和2年4月	創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案。製造、販売。
昭和11年5月	東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
昭和23年8月	個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーブリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
昭和28年6月	大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年4月に東大阪市、平成2年5月に大阪市中央区に移転。）
昭和36年7月	名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年3月に名古屋市東区に移転。）
昭和36年8月	株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
昭和39年4月	松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。（平成23年6月に操業停止。名称を松戸事業所に変更）
昭和56年4月	福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
昭和59年12月	東京物流センターを東京都江戸川区に開設。（平成23年9月千葉県松戸市の松戸事業所内に移転）
昭和62年2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
平成元年4月	つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始。（平成21年9月閉鎖。）
平成2年5月	大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成7年9月に大阪市福島区に移転。）
平成2年7月	東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目6番9号に移転。
平成8年9月	インドネシア東ジャワ州パサルアン県に瀧川化学工業株式会社（現株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン）と合弁で、クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造会社「P. T. KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
平成9年7月	東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社）
平成10年3月	マレーシア ケダ州スンガイペタニ市に山野井精機株式会社と合弁で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（現連結子会社）
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年5月	東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。（現連結子会社：株式会社Gクラッセ）
平成13年7月	東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。）
平成14年12月	中国上海市外高橋保税区に上海牧野商貿有限公司と合弁で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野国際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社：平成20年11月「錦宮（上海）貿易有限公司」に商号変更。）
平成15年6月	東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
平成15年10月	連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Gクラッセ」に変更。
平成17年12月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
平成18年6月	東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。（平成18年12月に当社と合併。）
平成19年4月	ベトナム社会主義共和国ビンズン省に、ファイルの製造・販売会社「KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.」を設立。（現連結子会社）
平成20年3月	名古屋市千種区にあるアーティフィシャル・フラワー等の企画販売会社「株式会社アスカ商会」を買収。（現連結子会社）
平成21年2月	株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。
平成24年4月	中華人民共和国香港特別行政区に電子製品機器などの販売、開発・調達関連業務の受託会社「錦宮（香港）有限公司」を設立。（現連結子会社）

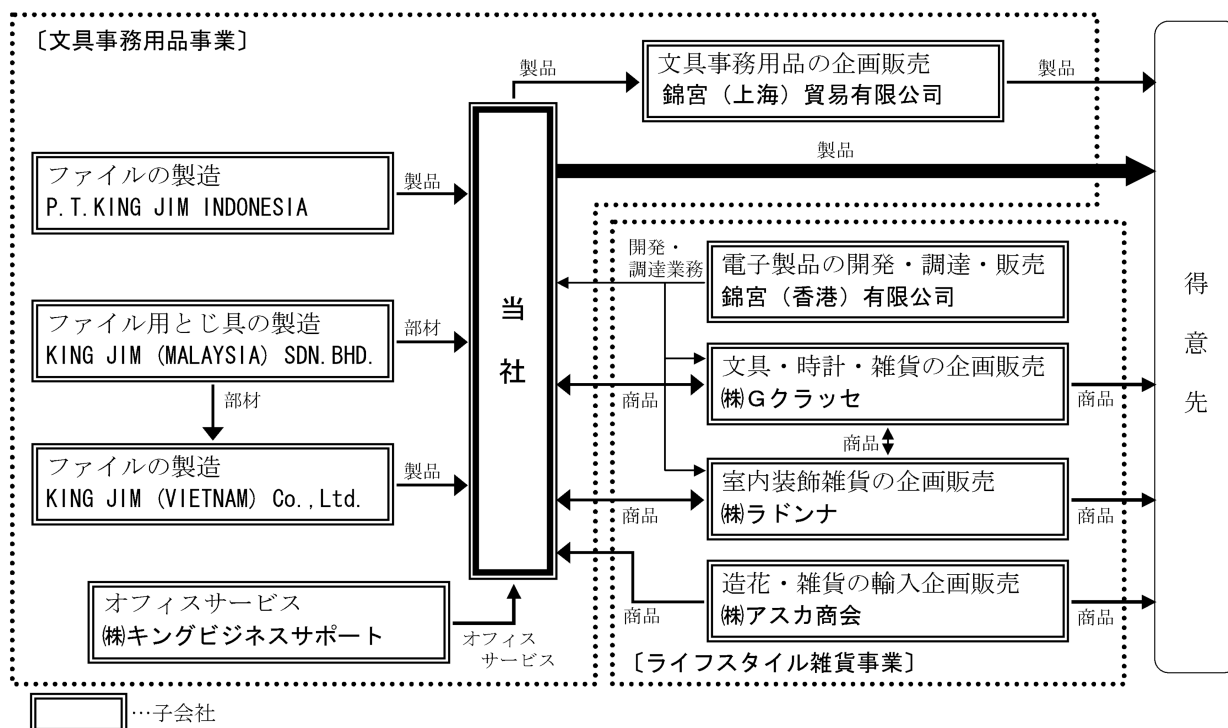
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーションナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・その他の雑貨小物の企画・販売を行うライフスタイル雑貨事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM) Co., Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる(株)キングビジネスサポートがあります。

ライフスタイル雑貨事業においては、(株)ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、(株)Gクラッセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、また、(株)アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。さらに本年4月に成長著しい東南アジア市場に対する販売拠点として、錦宮（香港）有限公司を設立し、電子製品機器などの販売ならびに開発・調達関連業務を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) P. T. KING JIM INDONESIA (注) 1	インドネシア 東ジャワ州	千USドル 5,000	クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造	100.0 [0.2]	主にクリアーファイルを製造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)キングビジネスサポート	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サービス	100.0	当社グループへのオフィスサービス 役員の兼任あり
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ケダ州	千マレーシア リンギット 16,560	厚型ファイル等の金属製とじ具の製造	70.0	主に厚型ファイルのとじ具を製造し当社へ販売 資金貸付あり
(株)Gクラッセ	東京都江東区	93,000	文具事務用品・時計の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
(株)ラドンナ	東京都江東区	15,000	室内装飾雑貨の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
錦宮（上海）貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 1,036	文具事務用品の販売	100.0	当社製品の中国国内における販売 役員の兼任あり
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. (注) 1	ベトナム社会主義共和国 ビンズン省	千USドル 10,000	ファイルの製造	100.0	主にファイルを製造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)アスカ商会	名古屋市千種区	13,000	造花（アーティフィシヤル・フラワー）・インテリア雑貨の輸入・企画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり
錦宮（香港）有限公司	中国 香港	千香港ドル 5,000	電子製品機器等の販売ならびに開発・調達関連業務の受託	100.0	当社開発・調達関連業務の受託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数となっております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
文具事務用品事業	1,918
ライフスタイル雑貨事業	81
合計	1,999

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
2. 前連結会計年度末に比べ、文具事務用品事業の使用人数が210名増加しております。主な理由は、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. における生産増加に伴い、採用人数が増加したことによるものであります。  
3. 臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
414	42.4	17.8	6,233,253

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 提出会社の従業員は、すべて文具事務用品事業のセグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますP. T. KING JIM INDONESIAおよびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. においては、労働組合が結成されております。当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは一部回復基調にあるものの、欧州債務問題や円高傾向の定着などにより全般的には、厳しい状況が続きました。

この様な経済環境下、当社グループは、新規概念のデジアナ文具を中心に多数の新製品を発売し、お客様から大きなご支持を頂くことができました。また、直営の雑貨小物店Toffy SHOPの店舗拡大に努め、池袋、六本木、台場の3店舗を新たにオープンし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億5,319万円（前連結会計年度比1.2%増）、経常利益は10億392万円（前連結会計年度比21.7%増）、当期純利益は6億1,355万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「文具事務用品の製造・販売事業」および「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」をそれぞれ「文具事務用品事業」および「ライフスタイル雑貨事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

#### ・文具事務用品事業

ステーションナリー(注1)では、「ショットノート」シリーズのラインアップの充実を図ると共に、首都圏のJR主要路線で交通広告を実施した結果、多くのお客様からご支持をいただき、ヒット商品となりました。さらに「ショットノート」に続くデジアナ文具の第2弾として、書いたら切ってまとめてスキャンするをコンセプトとした「スキャンノート」を発売し、手書きノート市場に新しいジャンルを創設いたしました。

(注1)当連結会計年度より、従来の「一般文具」を「ステーションナリー」に名称変更いたしました。

電子製品(注2)では、「テプラ」にSR150、SR250の2機種を発売しラインアップの強化を図ると共に、幅広の大きなラベルが作成できる「テプラ」Grandや、より手軽にご使用頂ける「テプラ」Liteを発売し、新たなお客様を獲得することができました。デジタルメモ「ポメラ」は最上位機種DM100を発売し、商品ラインアップの拡充を図りました。また「ポメラ」に続く新規概念商品として、インターバルレコーダー「レコロ」やiPad用ドッキングスキャナ「iスキヤミル」、自動日付印「スグオシ」、自動手指消毒器「アルサット」など新たな需要を創出する商品を発売してまいりました。

(注2)当連結会計年度より、従来の「電子文具」を「電子製品」に名称変更いたしました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は、255億9,404万円となりました。

#### ・ライフスタイル雑貨事業

㈱ラドonnaでは、「リラクゼーション」を、また㈱Gクラッセでは「防災・防犯・アウトドア」を商品コンセプトの中心に置き、お客様の生活に彩りと潤いをもたらす新製品の拡販に努めてまいりました。㈱アスカ商会では、人気の高い生花や最新のトレンド、季節性を織り込んだ商品の開発に努め、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーの魅力を身近に感じていただく提案をしてまいりました。また物流拠点を一カ所に集約して業務の効率化を推進いたしました。

この結果、ライフスタイル雑貨事業の売上高は、43億5,914万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億5,353万円増加（前連結会計年度比11.7%増）し、33億8,439万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億7,771万円増加し、19億1,829万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億9,285万円、減価償却費7億829万円に加え、仕入債務の増加額4億1,223万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,577万円増加し、2億1,884万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入4億1,543万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出6億1,566万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億5,920万円増加し、13億2,814万円となりました。これは主に、短期借入金の減少9億円や配当金の支払3億8,691万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業	ステーションナリー	11,114,316	96.3
	電子製品	16,606,971	98.5
合計		27,721,288	97.6

（注） 金額は標準出荷価格（消費税等抜き価格）で表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業 ステーションナリー	1,053,519	106.1	10,990	85.2

（注） 1. 当社及び連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。  
2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業	ステーションナリー	10,742,645	105.3
	電子製品	14,851,400	99.7
文具事務用品事業計		25,594,045	102.0
ライフスタイル雑貨事業		4,359,145	96.8
合計		29,953,190	101.2

（注） 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
エコー流通グループ(株)	4,840,709	16.4	4,729,992	15.8
アスクル(株)	4,839,548	16.4	4,739,516	15.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「既存事業の競争力強化」「デジタル文具事業の拡大」「ライフスタイル雑貨事業の拡大」を中長期的な経営戦略の柱とし、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

既存事業の柱であるファイルを中心とする「ステーションリー」は既に成熟市場であり、オフィス業務のデジタル化や工場の海外進出が増える中で、徐々にではありますが低価格指向や需要の減少が認められます。これに対処すべく当社は、世の中のデジタルシフトの要請に応じて「デジアナ文具」という新領域を開拓いたしました。昨年度ヒットした「ショットノート」に続き、「スキャンノート」、「ショットドックス」などの新たな社会ニーズに対応した新商品を次々に投入しており、今後も売上拡大を目指します。

また、これまでの日本への有力供給元であった中国企業の製造コストの上昇が続く中、当社の海外生産拠点であるベトナム、インドネシア、マレーシア工場の競争力がますます優位となってきています。この好機を逃さず、さらなるコストダウンを図ることで、日本での市場シェア拡大と利益確保に努めます。

ラベルライター「テプラ」も、販売台数が徐々に好転してきた中、さらなるテープ活用の促進が課題と捉えています。これに対処すべく、さまざまな機能を持ったテープの開発と用途提案を行うことで、需要の拡大を目指します。また最近市場が拡大しているマスキングテープに印字する「こはる」や、「Pテープりぼん」といった今までになかった新しい用途開拓も進めており、今後も売上拡大を図ります。

スマートフォンやタブレット端末が普及し、オフィスでの業務スタイルが変わっていく流れに合わせ、「デジタル文具」もまた当社が開拓した新しい商品領域として注目を集めています。「ピットレック」や「マメモ」、「ブギーボード」といった商品ライン拡充に加え、「i スキャミル」などの新製品の投入を続けることにより、キングジムの当分野でのブランドイメージもさらに強固となっています。今後も、デジタル時代に対応した新文具開発の旗手として、変化の速いユーザーニーズに即応すべく新商品の開発に注力いたします。

ライフスタイル雑貨は、流行に敏感な若い女性に向けて、これからもきめ細かな商品提案を行っていきます。特に市場参入に成功したアロマやリラクゼーション商品のラインアップを強化すると共に、当社の強みである電気・電子系雑貨製品も拡充していくことで、付加価値の高い商品ラインのすそ野拡大を図ってまいります。

また、「株式会社の支配に関する基本方針」は下記のとおりであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、①情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、②安心のブランド力、③広い販売力と顧客サポート力、更には④全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

## (2) 基本方針実現のための具体的取組みの概要

### ①基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記基本方針を実現するため、「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした成長戦略を中長期的な経営計画としております。

「基本事業の成長」においては、次世代ファイル商品や、生活シーンやオフィスの中で発生する様々な情報群を整理する提案型新商品を投入し、新たな市場を開拓すると共に、その市場でのシェアNo.1を築いてまいります。電子文具においては、オフィスの電子化や情報管理強化といった環境変化に対応し、テプラの「コア技術」を生かした様々な用途提案商品やデジタルメモ「ポメラ」のような今までにないコンセプトの新規概念商品を今後も開発してまいります。

「新規事業の育成」においては、当社の経営資源を生かした新しいマーケットへの進出や、当社の強みであるオフィス需要での新規事業の創出など、当社のドメインに鑑みた新規事業の構築を推進してまいります。海外市場に対しては、成長する中国市場を開拓するための販売子会社を設立し、営業活動を行っております。また、東南アジア3カ国に生産子会社を設立しておりますが、新たに生産国での販売も始めており、今後の国際市場の拡大を積極化する予定であります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進を通して、当社のあらゆるステークホルダーとの信頼関係を持続させていくとともに、顧客のニーズに応じた社内体制の構築を進めてまいります。営業、製造、管理各部門などを含めた全社的なコスト低減を推進する一方で、変化する流通チャネルへの対応等にも日々取り組んでいきます。

当社は、諸施策の実行にあたり、柔軟な姿勢で臨む所存であります。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社単独での価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、独立性の高い社外監査役3名を選任しております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

### ②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の内容を一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第62回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、次の①又は②に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

②当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役に準ずる監査役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、すみやかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当該株主総会において新株予約権無償割当てに係る決議がなされた場合には、株主総会における決定に従い、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円(を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成22年8月2日付プレスリリースをご覧ください。(http://www.kingjim.co.jp)

### (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)②記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役(もしくはこれに準ずる監査役)、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発投資

当社グループは、新規商品の開発および文具事務用品事業におけるキングファイル、テブラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害

当社グループの生産は、主に海外において、P. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

##### (6) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、当社グループ保有の一定の不動産に対して抵当権の設定登記が行われることとなり、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成23年12月21日から 平成24年12月20日まで
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成23年12月21日から 平成28年12月20日まで

(注) 上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して総額 6億 4,008万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

### (1) 文具事務用品事業

#### ①ステーションナリー

ステーションナリーの研究活動は、「ファイル」事業につきましては、顧客視点に立った商品のラインアップの強化に取り組みました。ショットノートを代表とする「デジアナ文具」につきましては、商品の投入を積極的に行っていました。

ファイル事業では、キングファイルシリーズのラインアップとして業界最大とじ厚の「キングファイルスーパードッチ特厚」や、新機構とじ具によって最大100mmまで背幅を自在に伸ばせる「背幅伸縮ファイルクイックイン<PP>」を開発いたしました。また、ミーティング時にノートと一緒にスマートフォンを持ち歩く習慣が増えていることから、大きなポケットにスマートフォンや筆記用具を収納できる「ノートカバーアンティーク」を開発いたしました。

ショットノート関連では、お客様の要望も取り入れながら「メモパッドタイプ」や「ツインリングタイプ」、「貼ってはがせるタイプ」、「ルーズリーフタイプ」、「ホワイトボードタイプ」などのアイテム拡充を行い、現在6種類33アイテムのラインアップとなっています。さらにショットノートに続く新規商品として、手書きのノートをデジタル化できる「スキャンノート」を開発いたしました。

キングジムでは、「ショットノート」や「スキャンノート」といった“デジタルとアナログをつなぐ次世代文房具”を「デジアナ文具」と定義し、今後も新たな商品を開発することにより一層の市場拡大を図ってまいります。

#### ②電子製品

電子製品の研究活動は、ラベルライター「テプラ」事業につきましては、成熟期マーケティング（新規顧客／使用増）の徹底、顧客視点に立ち、コストパフォーマンスと異なる「新たな競争軸」をテーマに商品展開を強化してまいりました。さらに「デジタル文具」商品の投入を積極的に行っていました。キングジムでは、今後も独創的でお客様に喜ばれる新製品の開発を行い、市場に投入してまいります。

ラベルライター関連では、100mm幅の大きなラベルが作成できる、「テプラ」Grandを開発いたしました。テープは幅広の「50mm幅」、「100mm幅」、宛名ラベル（90×45mm）で、大きな文字での案内や表示が求められる場所などでご活用いただけます。エントリーモデルとしてはSR150、SR250の2機種を開発しラインアップの強化を図ると共に、手のひらサイズで簡単にラベル作りができる「テプラ」Liteを開発しました。また、震災後の防災対策が強化される中で、蓄光表示に着目した「蓄光ラベル」や、リボンに文字や絵文字が印刷できる「Pテープりぼん」を開発いたしました。

新規製品としては、「ポメラ」シリーズとして、薄さ・軽さ・打ちやすさを追求した最上位機種DM100や、インターバル撮影を手軽に楽しむための専用カメラ「レコロ」、手をかざすと自動でアルコールが噴射する自動手指消毒器「アルサット」、スキャナ本体とiPadを接続して直接データを取り込めるドッキングスキャナ「iスキャミル」、印章業界で最大手のシヤチハタ(株)とのコラボレーションにより、これまででない利便性と質の高さを兼ね備えた自動日付印「スグオシ」を開発いたしました。

文具事務用品事業に係る研究開発費は 6億 266万円であります。

### (2) ライフスタイル雑貨事業

ライフスタイル雑貨事業の研究活動は、(株)ラドンナでは、空気清浄や花粉除去に効果を発揮し持ち運びも可能な「ペンダントイオン発生器」や、アロマオイルを数滴垂らすだけで香りが楽しめる「アロマコンパクト」、木の実のようにかわいいアロマディフューザー「ウッディボールミニ」などを開発し、デジタル雑貨系商品群の強化を図りました。(株)アスカ商会では、日本伝統の”ちりめん”や”水引き”素材の小物をあしらった個装箱入り正月飾りや、母の日ギフト向けに雑貨小物とフラワーアレンジメントを詰め合わせたギフトセットを企画・開発し、一般消費者向けの季節商品に注力いたしました。(株)Gクラッセでは、ディズニーからライセンス供与を受けてウォレット、カードケース、カメラケースなどの縫製小物雑貨からなる「フォーエバープリンセス」シリーズを開発いたしました。

ライフスタイル雑貨事業に係る研究開発費は 3,742万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第一部「企業情報」第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度におきましては、デジタルとアナログを融合させた新規概念のデジアナ文具を中心に多数の新製品を発売すると共に、直営の雑貨小物店Toffy SHOPの店舗拡大に努め、池袋、六本木、台場の3店舗を新たにオープンし、積極的な販売活動を展開いたしました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「文具事務用品の製造・販売事業」および「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を、それぞれ「文具事務用品事業」および「ライフスタイル雑貨事業」に名称変更すると共に、文具事務用品事業における製品区分を、従来の「一般文具」および「電子文具」から、「ステーションナリー」および「電子製品」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

文具事務用品事業におきましては、ステーションナリーでは、「ショットノート」シリーズのラインアップの充実を図ると共に、首都圏のJR主要路線で交通広告を実施した結果、多くのお客様からご支持をいただき、ヒット商品となり、売上増加に大きく寄与いたしました。さらに「ショットノート」に続くデジアナ文具の第2弾として、書いたら切ってまとめてスキャンするをコンセプトとした「スキャンノート」を発売し、手書きノート市場に新しいジャンルを創設いたしました。

電子製品では、「テプラ」にSR150、SR250の2機種を発売しラインアップの強化を図ると共に、幅広の大きなラベルが作成できる「テプラ」Grandや、より手軽にご使用頂ける「テプラ」Liteを発売し、新たなお客様を獲得することができました。デジタルメモ「ポメラ」は最上位機種DM100を発売し、商品ラインアップの拡充を図りました。また「ポメラ」に続く新規概念商品として、インターバルレコーダー「レコロ」やiPad用ドッキングスキャナ「iスキャミル」、自動日付印「スグオシ」、自動手指消毒器「アルサット」など新たな需要を創出する商品を発売してまいりました。

ライフスタイル雑貨事業におきましては、(株)ラドンナでは、「リラクゼーション」を、また(株)Gクラッセでは「防災・防犯・アウトドア」を商品コンセプトの中心に置き、お客様の生活に彩りと潤いをもたらす新製品の拡販に努めてまいりました。

(株)アスカ商会では、人気の高い生花や最新のトレンド、季節性を織り込んだ商品の開発に努め、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーの魅力を身近に感じていただく提案をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては 299億 5,319万円（前連結会計年度比 1.2%増）となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、期末たな卸資産の評価減実施額の減少等により、売上原価率は63.1%となり、前連結会計年度の売上原価率 63.3%より 0.2ポイントの減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、雑費や退職給付費用等の増加により、額ベースでの増加はありましたが、売上高に対する割合は 33.5%となり、前連結会計年度と同じになりました。

#### ③営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、上記に記載しましたように、売上高の増加と売上原価の減少により10億 1,081万円（前連結会計年度比 9.0%増）となりました。

#### ④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、株価の下落による投資有価証券評価損の計上があった一方で、円高の緩和による為替差損の減少や、ストック・オプション権利行使期間満了による未行使分のストック・オプションの戻入益の計上、さらに前連結会計年度においては、特殊要因として松戸工場生産ライン閉鎖に伴う機械設備等の除却損の計上を行っていたこと等により6億 1,355万円（前連結会計年度比 18.5%増）となり、また、売上高当期利益率でも 2.0%となり、前連結会計年度の 1.7%から 0.3ポイント増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

震災後のわが国の経済は、復興予算の執行やエコカー減税による追い風はあるものの、電力問題や円高、欧州の財政危機に端を発した世界経済の減速等により、必ずしも楽観できる状況にはありません。

こうした経済環境のなか、スマートフォン、タブレット端末やクラウドの活用により様々な使用用途がある「ショットノート」、「スキャンノート」、「ショットドックス」などのデジアナ文具の商品ライン拡大や、「ポメラ」、「ピットレック」や「マメモ」、「ブギーボード」といったデジタル文具による新市場開拓に注力いたします。また、既存のテプラ事業では「幅広テープ」や「Pテープりぼん」等による用途開発と、ステーションリーやライフスタイル雑貨事業の拡大により、業績向上に努めてまいります。

なお、特許実施許諾契約に関する合意により、次期については費用軽減を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 10億 7,771万円多い 19億 1,829万円の収入となりました。増加要因は主に、仕入債務の増加 4億 1,223万円（前連結会計年度は 8億 5,945万円の減少）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 3,577万円多い 2億 1,884万円のキャッシュを使用しました。増加要因は主に、保険積立金の解約による収入 4億 1,543万円（前連結会計年度比 3億 6,587万円増）がありましたが、前連結会計年度にあった有価証券の償還による収入 3億円が当期は無かったことや、有形固定資産の取得による支出 6億 1,566万円（前連結会計年度比 2億 2,513万円増）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 11億 5,920万円多い 13億 2,814万円のキャッシュを使用しました。増加要因は主に、長期借入金の借り換えに伴う短期借入金や長期借入金の返済その他増減による支出 9億 4,000万円（前連結会計年度比 11億 6,000万円増）があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ 3億 5,353万円増加し、33億 8,439万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は 239億 6,271万円となり、前連結会計年度末と比較して 1億 2,600万円の減少となりました。流動資産は 5億 4,501万円増加しております。これは主に、売上高の増加等に伴う現金預金の増加によるものであります。固定資産は 6億 7,101万円減少しております。これは主に、保険積立金の満期解約等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して 4億 8,564万円減少しております。これは主に、長期借入金の借り換えに伴う、借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 3億 5,964万円の増加となりました。これは主に、当期利益の計上により利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備等を中心として、総額6億5,691万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主なものは、文具事務用品事業における、工場生産設備の5億2,039万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	文具事務用品 事業	統括業務施設	498,204	728	613,800 (349.23)	9,372	1,122,105	166
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	文具事務用品 事業	販売設備	76,572	—	414,459 (233.05)	1,487	492,518	23
松戸事業所 (千葉県松戸市)	文具事務用品 事業	物流及び生産 管理設備	894,751	43,983	41,904 (10,156.99)	98,818	1,079,457	94

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、レンタル用資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アスカ商会	本社 (愛知県名古屋 市千種区)	ライフス タイル雑貨 事業	統括業務 設備	94,790	89	158,300 (881.80)	4,723	257,903	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

##### (3) 在外子会社

平成24年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P. T. KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	文具事務用品 事業	生産設備	124,190	218,793	(注) 2 — (29,573.00)	21,229	364,213	458
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	文具事務用品 事業	生産設備	130,373	183,594	(注) 3 — (18,098.00)	3,213	317,181	251
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義 共和国ビンズン省)	文具事務用品 事業	生産設備	318,554	209,757	(注) 4 — (59,137.00)	9,700	538,012	765

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2. P. T. KING JIM INDONESIA は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は48,029千円であります。

3. KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は47,326千円であります。

4. KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は110,473千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	ベトナム社会 主義共和国 ビンズン省	文具事務用品 事業	生産設備	154,000	86,565	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	生産品目の 拡大

#### (2) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社 つくば工場	茨城県牛久市	文具事務用品 事業	生産設備	233,648	557,150 (25,125.55)	790,798	未定
㈱アスカ商会 ハヶ岳デポ	長野県諏訪郡 富士見町	ライフスタイ ル雑貨事業	物流設備	107,671	94,000 (8,840.00)	201,671	未定

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年9月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,980(注)1	1,980(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)2	198,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880(注)3	880(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。  
ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月6日 (注)	16,229,846	32,459,692	—	1,978,690	—	1,840,956

(注) 株式分割(株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	19	127	28	4	10,158	10,364	—
所有株式数(単元)	—	57,926	1,922	79,718	716	4	184,115	324,401	19,592
所有株式数の割合(%)	—	17.86	0.59	24.57	0.22	0.00	56.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,787,420株は「個人その他」に47,874単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,133	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
宮本 彰	東京都千代田区	944	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
株式会社エムケージム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	841	2.59
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム第二共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	630	1.94
計	—	10,416	32.09

(注) 上記のほか、自己株式が 4,787千株 (所有株式割合 14.75%) あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,787,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,652,700	276,527	—
単元未満株式	普通株式 19,592	—	—
発行済株式総数	32,459,692	—	—
総株主の議決権	—	276,527	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株)キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,787,400	—	4,787,400	14.75
計	—	4,787,400	—	4,787,400	14.75



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成19年9月13日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年9月13日第59回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年9月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役4名、執行役員4名および従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142	84,722
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式	4,787,420	—	4,787,420	—

(注) 1. 当期間の処理自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たりの普通配当14円（中間配当7円 期末配当7円）とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、会社法第454条第5項に提案する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年2月2日 取締役会決議	193,706	7
平成24年9月19日 定時株主総会決議	193,705	7

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高（円）	950	880	750	710	704
最低（円）	591	645	650	470	512

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

#### （2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	609	640	670	704	690	685
最低（円）	574	593	614	660	627	628

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮本 彰	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 昭和59年9月 昭和61年9月 平成4年4月	当社入社 常務取締役総合企画室長 専務取締役 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	944
※ 専務取締役	管理本部長兼 広報室担当	吉岡 隆昭	昭和22年 5月9日生	平成11年1月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成23年6月	(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 麹町支店長 当社顧問 取締役経理部長 取締役一般文具開発本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼CS部担当 常務取締役管理本部長兼広報室担当 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長兼監査室担当 専務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長兼広報室担当 (現任)	(注) 3	50
※ 常務取締役	物流本部長兼 情報システム部 担当	宮本 英晴	昭和27年 3月1日生	昭和50年3月 昭和59年9月 昭和62年9月 平成4年9月 平成10年9月	当社入社 取締役東京物流センター所長 取締役物流本部長 常務取締役物流本部長 常務取締役物流本部長兼情報システム部担当 (現任)	(注) 3	136
※ 常務取締役	開発本部長兼 海外事業推進部 担当	横田 英人	昭和39年 2月21日生	昭和61年4月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年9月 平成24年9月	当社入社 取締役一般文具開発本部長兼国際部担当 取締役電子文具事業開発本部長兼 一般文具開発本部長 取締役開発本部長 常務取締役開発本部長 常務取締役開発本部長兼海外事業推進部副担当 常務取締役開発本部長兼海外事業推進部担当 (現任)	(注) 3	7
※ 常務取締役	経営企画部担当 兼監査室担当兼 知的財産部担当 兼事業開発部担 当	表 匡聡	昭和29年 11月23日生	平成17年4月 平成19年2月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年9月	三菱商事(株)化学品グループCEOオフィス経営 企画担当 当社顧問 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当兼国内子会社担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼 リテール事業推進部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼 リテール事業推進部担当兼知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 監査室担当兼知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼監査室担当兼 知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼監査室担当兼 知的財産部担当兼事業開発部担当 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
※ 常務取締役	営業本部担当兼 国内子会社担当	萩田 直道	昭和35年 5月25日生	昭和58年3月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年9月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼国内子会社担当 経営企画室長兼知的財産部担当兼監査室担当 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副担当 常務取締役営業本部担当兼国内子会社担当（現任）	(注) 3	2
取締役		印南 一路	昭和33年 7月13日生	平成6年9月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年9月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年9月 平成23年2月 平成24年9月	慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科助教授 当社監査役 慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科教授（現任） 当社取締役 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構特別主席研究員 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構研究部長（現任） 当社監査役 中央社会保険医療協議会 公益委員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	12
常勤監査役		清水 和人	昭和33年 1月2日生	平成20年4月 平成22年9月 平成22年9月	㈱三井住友銀行監査部上席審査役 当社顧問 常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		田中 誠	昭和31年 1月11日生	平成6年4月 平成12年9月 平成15年1月 平成23年8月	㈱タクトコンサルティング取締役 当社監査役（現任） 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 税理士法人エクラコンサルティング代表社員 （現任）	(注) 5	39
監査役		遠山 勉	昭和30年 7月29日生	平成14年6月 平成14年9月 平成22年1月	秀和特許事務所副会長 当社監査役（現任） 秀和特許事務所顧問（現任）	(注) 5	17
監査役		谷内 篤博	昭和28年 7月6日生	平成15年4月 平成19年4月 平成21年9月 平成22年4月 平成24年4月	文京学院大学 大学院経営学研究科教授 文京学院大学 人間学部共生社会学科教授 当社監査役（現任） 文京学院大学 経営学部経営学科教授 実践女子大学 人間社会学部現代社会学科教授 （現任）	(注) 5	1
計							1,217

- (注) 1. 取締役 印南一路は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田中誠、遠山勉および谷内篤博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上表において※印を付した取締役5名は執行役員を兼務しております。この他執行役員8名・白樫義春、高堀博之、古野康弘、亀田登信、高野真、西俊雄、小松隆、飯島吾郎で構成されております。
7. 上表における役員の所有株式数は、平成24年6月20日現在の所有株式数であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることを取り組みの基本的な考えにしております。具体的には以下のとおりであります。

- ・株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知、報告書の開示を行う他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株式分割や、1単元の株式の引き下げ（1,000株から100株に）等を実施し、流動性の向上に努めております。

株主への利益還元は、配当面においては連結配当性向30%を基準にして実施しており、また、自社株式の取得などを機動的に実施し、株式価値を向上させております。

- ・各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実に努めており、情報開示の手段はマスコミ、ホームページなどにより積極的に行っております。
- ・情報開示と透明性は上述したとおり、当社が最も重要視する施策であります。財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報が得られ、判断できる状態にするため、社内体制を整備することで、一層の透明性を促進しております。社外に対しては、主にホームページでの情報発信を行っております。
- ・当社は、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役職員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会に発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

##### 2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

###### 1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、および社外監査役3名、ならびに当社社外取締役経験者である監査役1名の5名体制でしたが、平成24年9月19日より常勤監査役1名および社外監査役3名の4名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視をしております。

上記のほか、平成24年9月19日に社外取締役1名が就任しておりますので、コーポレート・ガバナンスが強化されております。

当社は、上記体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

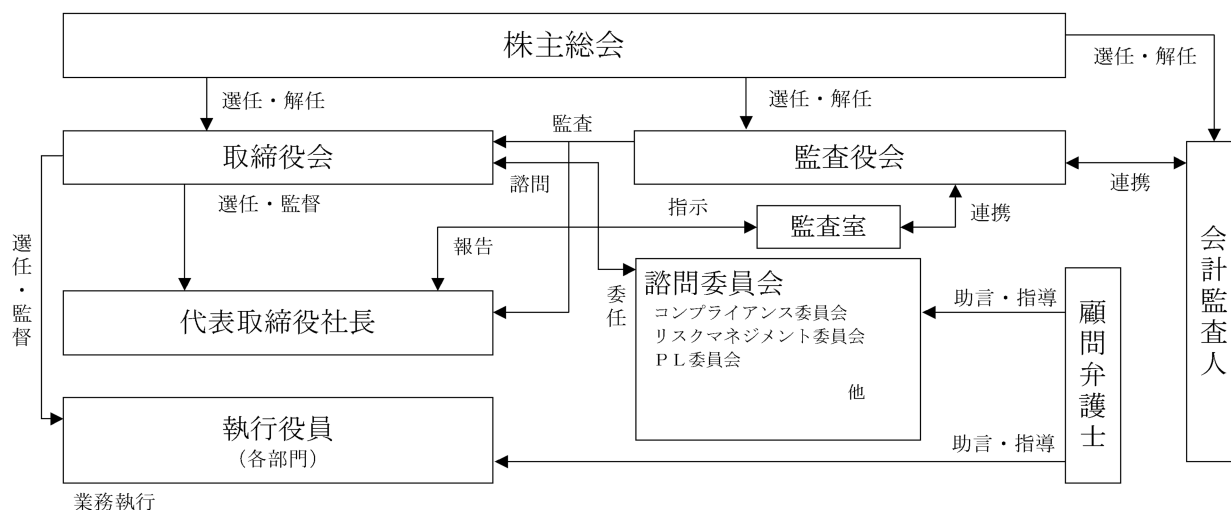
###### 2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、行動指針、並びに最上位規程として位置付けられたコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当社の役職員が自らを律し行動します。当社は管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者の正当な行為は、従業員就業規則によって保護され、不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
 取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程並びに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
 当社の損失の危険の管理は、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員は、業務規程の整備を充実させます。平常時においては、リスクマネジメント委員会においてリスク分析等を行う体制をとっており、万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催しその対応を早急に検討します。これらの状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
 当社は成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長または担当役員は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告並びに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
 当社は、当社および企業集団全体の業務の適正を確保するための体制並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。  
 当社のコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、当社の子会社においても当社と同様に運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当する取締役が把握し、適宜その適正を確認します。子会社においては、当社のコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制の整備を推進しております。なお、海外子会社は、上記整備の推進にあたり現地の法令・慣習を尊重します。
- ・ 反社会的勢力排除に係る体制  
 当社グループは、反社会的勢力・団体とは、一切の関わりを持たず、また、不当な要求には一切応じることのないようコンプライアンスプログラムを確立しており、今後もその体制を確保いたします。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役は職務の独立性を確保するため、監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。
- ・ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



### 3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では執行役員制度を採用しております。各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監視をしております。

子会社を含む各部門では、年1回の中期経営計画の全体報告会にて、自部門の進捗状況を各取締役、執行役員出席の下で報告しております。その他、営業部門では各取締役を含めた、各部門の責任者を出席させ、年1回各営業所単位での目標設定会議を開催しております。

地球環境の保全を目的とし、当社では「環境憲章」を制定しており、その全体管理を社長直属の組織として環境推進室を設けて担当しております。環境面の内部統制をはかるため、環境委員会を設けており、各部門の環境目標と実施状況、その他情報交換を行い環境保全に向けた施策を積極的に推進しております。

### 3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、リスクマネジメント委員会を創設しており、平常時においては、リスク分析等を行う体制をとっております。万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催し、その対応を早急に検討します。また、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。なおPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が企業法務の担当部門として、適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、法的リスクの事前回避策の検討・対処をしております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを平成16年9月16日開催の取締役会で決議しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。

国内子会社は、当社のコンプライアンスプログラムに準じたコンプライアンス体制で管理されております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており株主、顧客など各ステークホルダーにも広く情報開示しております。



## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、監査役および会計監査人と連携し、4名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っておりますが、監査内容が専門性を要する状況となっており、監査内容に応じ専門的知識を有する者を臨時に任免し、監査に当たらせております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役および会計監査人と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容は、上述の「①会社の機関の基本説明」で記載した通りであります。

## ③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の齋藤昇氏と田中敦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

## ④社外取締役及び社外監査役

平成24年9月19日に就任した社外取締役の印南一路は、慶應義塾大学の教授として、意思決定、組織論の専門家の立場から、積極的な助言を受けることが期待されております。

社外監査役の田中誠は、税理士として、社外監査役の遠山勉は、弁理士として、また、社外監査役の谷内篤博は、実践女子大学の人事労務分野を専門とする教授として、それぞれ、専門的な見知から監査をしております。

当社は、社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会の開催を年に数回予定しております。

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、監査室、会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有するとともに、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行う体制を構築しております。

なお、第64期に開催された取締役会については、全13回のうち、田中監査役、遠山監査役および谷内監査役は全てに出席し、また、第64期に開催された監査役会については、全11回のうち、田中監査役は10回、遠山監査役および谷内監査役は全てに出席しております。

当社は、東京証券取引所が定める「独立役員」の要件を参考に、利害関係の有無を重視することとしております。利害関係につきましても、記載すべきことはありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める「独立役員」の要件（東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5. (3) の2に定める事前相談要件及び有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号aに定める開示加重要件）を参考に、独立性の確保を重視することとしております。

なお、現在の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも上記要件を満たしており、全員を東京証券取引所に独立役員として届出ております。

⑤. 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	192,386	154,335	—	18,254	19,797	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,232	14,040	—	1,022	1,170	2
社外役員	9,750	9,000	—	—	750	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額 200,000千円以内(ただし、使用人分は含まれない)と決議しております。

(注) 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額 25,000千円以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
35銘柄 1,006,337千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	162,540	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	143,878	同上
ブラザー工業(株)	117,400	128,318	同上
モリト(株)	129,000	87,462	同上
ダイニック(株)	632,000	82,160	同上
ニチバン(株)	302,000	81,842	同上
住友不動産(株)	42,000	67,662	同上
オイレス工業(株)	43,545	66,362	同上
リンテック(株)	27,700	62,712	同上
アスクール(株)	48,000	57,456	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	12,779	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	12,740	同上
本多通信工業(株)	44,500	11,881	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	10,104	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,460	2,335	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	2,156	同上
アキレス(株)	11,100	1,143	同上
みずほインベスターズ証券(株)	5,250	351	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	159,530	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	133,123	同上
ブラザー工業(株)	117,400	106,129	同上
ダイニック(株)	632,000	92,904	同上
モリト(株)	129,000	89,010	同上
住友不動産(株)	42,000	76,650	同上
ニチバン(株)	302,000	75,500	同上
オイレス工業(株)	43,545	68,975	同上
アスクル(株)	48,000	43,872	同上
リンテック(株)	27,700	39,998	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	13,986	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	13,098	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	8,590	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	2,867	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	1,832	同上
アキレス(株)	11,100	1,143	同上

⑦. 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数は9名以内とし、取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨株主総会の決議により定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を図るため中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日とした中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう変更されたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	2,500	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	2,500	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 14,500.00U S ドルを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 14,500.00U S ドルを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月21日から平成24年6月20日まで）の連結財務諸表及び第64期事業年度（平成23年6月21日から平成24年6月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211,397	3,541,190
受取手形及び売掛金	4,235,506	4,402,278
有価証券	10,456	10,465
商品及び製品	4,966,429	4,807,371
仕掛品	240,235	228,024
原材料及び貯蔵品	963,172	963,169
繰延税金資産	309,777	239,682
その他	654,740	936,660
貸倒引当金	△16,013	△8,127
流動資産合計	14,575,703	15,120,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,291,436	6,320,288
減価償却累計額	△3,526,321	△3,698,211
建物及び構築物（純額）	2,765,115	2,622,077
機械装置及び運搬具	2,031,278	2,073,216
減価償却累計額	△1,364,768	△1,409,657
機械装置及び運搬具（純額）	666,510	663,559
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	24,574	100,075
その他	2,536,002	2,545,996
減価償却累計額	△2,326,087	△2,342,418
その他（純額）	209,915	203,578
有形固定資産合計	5,698,626	5,621,801
無形固定資産		
のれん	141,577	115,836
その他	319,323	334,574
無形固定資産合計	460,901	450,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,520	1,013,192
繰延税金資産	158,619	215,741
保険積立金	504,090	206,071
前払年金費用	170,676	43,124
その他	1,615,183	1,461,378
貸倒引当金	△185,605	△169,718
投資その他の資産合計	3,353,485	2,769,788
固定資産合計	9,513,013	8,842,000
資産合計	24,088,717	23,962,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,596	2,561,083
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,680,000	600,000
未払法人税等	95,122	90,274
未払金	630,587	675,835
役員賞与引当金	14,206	14,457
その他	708,236	702,149
流動負債合計	6,182,748	4,643,799
固定負債		
長期借入金	1,360,000	2,400,000
繰延税金負債	22,002	24,831
退職給付引当金	113,037	127,020
役員退職慰労引当金	242,268	264,565
資産除去債務	30,696	15,874
負ののれん	5,022	2,511
その他	121,221	112,745
固定負債合計	1,894,249	2,947,547
負債合計	8,076,997	7,591,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,674,999
利益剰余金	16,298,088	16,524,225
自己株式	△4,230,762	△4,230,846
株主資本合計	16,721,016	16,947,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317,971	△169,167
為替換算調整勘定	△618,824	△617,826
その他の包括利益累計額合計	△936,796	△786,993
新株予約権	70,050	33,066
少数株主持分	157,449	178,225
純資産合計	16,011,720	16,371,367
負債純資産合計	24,088,717	23,962,714



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
売上高	29,595,910	29,953,190
売上原価	※1, ※3 18,744,501	※1, ※3 18,902,524
売上総利益	10,851,408	11,050,666
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,923,672	※2, ※3 10,039,850
営業利益	927,736	1,010,815
営業外収益		
受取利息	6,431	8,188
受取配当金	32,071	30,526
屑売却益	33,753	51,119
貸倒引当金戻入額	—	11,400
その他	23,208	40,256
営業外収益合計	95,465	141,491
営業外費用		
支払利息	54,012	44,524
為替差損	84,294	22,086
シンジケートローン手数料	2,000	29,000
減価償却費	34,910	27,679
その他	22,756	25,094
営業外費用合計	197,974	148,384
経常利益	825,228	1,003,922
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,362	※4 1,464
貸倒引当金戻入額	17,947	—
事業譲渡益	12,628	—
資産除去債務戻入益	—	5,299
新株予約権戻入益	—	36,984
特別利益合計	33,938	43,747
特別損失		
固定資産売却損	※5 297	※5 4
固定資産除却損	※6 131,463	※6 18,324
投資有価証券売却損	—	4,155
投資有価証券評価損	1,542	113,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
社葬関連費用	—	18,617
特別損失合計	144,123	154,820
税金等調整前当期純利益	715,042	892,850
法人税、住民税及び事業税	141,234	142,447
法人税等調整額	40,654	102,894
法人税等合計	181,889	245,341
少数株主損益調整前当期純利益	533,153	647,508
少数株主利益	15,318	33,958
当期純利益	517,835	613,550

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,153	647,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,941	148,804
為替換算調整勘定	△179,463	△12,183
その他の包括利益合計	△362,405	※ 136,620
包括利益	170,747	784,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,546	763,353
少数株主に係る包括利益	4,200	20,775

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,675,000	2,674,999
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	2,674,999	2,674,999
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,167,672	16,298,088
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益	517,835	613,550
当期変動額合計	130,415	226,136
当期末残高	16,298,088	16,524,225
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,230,442	△4,230,762
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の取得	△322	△84
当期変動額合計	△319	△84
当期末残高	△4,230,762	△4,230,846
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,590,921	16,721,016
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益	517,835	613,550
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△322	△84
当期変動額合計	130,095	226,051
当期末残高	16,721,016	16,947,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△135,029	△317,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△182,941	148,804
当期変動額合計	△182,941	148,804
当期末残高	△317,971	△169,167
為替換算調整勘定		
当期首残高	△450,478	△618,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168,346	998
当期変動額合計	△168,346	998
当期末残高	△618,824	△617,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△585,507	△936,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△351,288	149,803
当期変動額合計	△351,288	149,803
当期末残高	△936,796	△786,993
新株予約権		
当期首残高	70,050	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△36,984
当期変動額合計	—	△36,984
当期末残高	70,050	33,066
少数株主持分		
当期首残高	206,444	157,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,994	20,775
当期変動額合計	△48,994	20,775
当期末残高	157,449	178,225
純資産合計		
当期首残高	16,281,908	16,011,720
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益	517,835	613,550
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△322	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△400,283	133,595
当期変動額合計	△270,187	359,646
当期末残高	16,011,720	16,371,367

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,042	892,850
減価償却費	751,926	708,297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	—
のれん償却額	33,903	31,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,145	△13,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,286	14,688
前払年金費用の増減額 (△は増加)	88,948	127,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,610	22,297
受取利息及び受取配当金	△38,502	△38,715
支払利息	54,012	44,524
為替差損益 (△は益)	101,831	14,230
固定資産除却損	131,463	18,324
固定資産売却損益 (△は益)	△3,064	△1,459
事業譲渡損益 (△は益)	△12,628	—
新株予約権戻入益	—	△36,984
資産除去債務戻入益	—	△5,299
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,542	113,718
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,291	△169,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,234	152,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	181,081	△227,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859,459	412,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,148	△37,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,005	65,532
その他	31,974	△12,642
小計	1,009,258	2,078,762
利息及び配当金の受取額	39,443	38,793
利息の支払額	△56,315	△44,919
法人税等の還付額	26,492	15,192
法人税等の支払額	△178,290	△169,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,588	1,918,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	19,586
投資有価証券の払戻による収入	—	4,468
保険積立金の積立による支出	△92,870	△104,400
保険積立金の解約による収入	49,562	415,436
無形固定資産の取得による支出	△45,387	△57,710
有形固定資産の取得による支出	△390,525	△615,661
有形固定資産の売却による収入	10,956	6,777
差入保証金の差入による支出	△24,929	△63,059
差入保証金の回収による収入	19,877	112,841
定期預金の預入による支出	△12,624	△199
定期預金の払戻による収入	92,210	24,153
事業譲渡による収入	12,628	—
子会社株式の取得による支出	△61,357	—
貸付金の回収による収入	—	44,625
その他	△40,250	△5,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△183,069</b>	<b>△218,847</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	△900,000
長期借入れによる収入	—	1,040,000
長期借入金の返済による支出	△680,000	△1,080,000
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△322	△84
配当金の支払額	△387,471	△386,917
その他	△1,154	△1,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△168,946</b>	<b>△1,328,147</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,612	△17,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,959	353,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,900	3,030,860
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,030,860	* 3,384,399

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

㈱ラドンナ  
㈱Gクラッセ  
㈱キングビジネスサポート  
P. T. KING JIM INDONESIA  
KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD.  
錦宮（上海）貿易有限公司  
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.  
㈱アスカ商会  
錦宮（香港）有限公司

このうち錦宮（香港）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. および錦宮（香港）有限公司の決算日は5月31日、㈱Gクラッセと㈱キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. と㈱アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

- ② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③ ソフトウェア（市場販売目的分）  
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上して  
おります。
- ④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く））  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ⑤ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価  
額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に  
準じた会計処理によっております。
- ⑥ 長期前払費用  
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、  
貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金  
当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年  
度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職  
給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上して  
おります。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による  
按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年  
数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づ  
く期末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、均等償却しております。  
ただし、金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却しております。  
なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年で均等償却し  
ております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取  
得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。



### 【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

#### (1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

#### (2) 適用予定日

平成25年6月21日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定

#### (3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

### 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 24,756千円は、「シンジケートローン手数料」2,000千円、「その他」22,756千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 33,516千円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」1,542千円、「その他」31,974千円として組み替えております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
当座貸越極度額の総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	900,000	—
差引額	3,500,000	4,400,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
	481,148千円	226,561千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
給料手当	3,194,713千円	3,234,087千円
運賃	1,101,548	1,088,166
退職給付費用	305,407	389,388
役員退職慰労引当金繰入額	21,724	22,297
役員賞与引当金繰入額	14,206	14,457

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
	684,513千円	640,089千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
機械装置及び運搬具	3,333千円	1,424千円
その他(有形固定資産)	28	39
計	3,362	1,464

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
建物及び構築物	—千円	4千円
機械装置及び運搬具	79	—
その他(有形固定資産)	218	—
計	297	4

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
建物及び構築物	2,082千円	7,570千円
機械装置及び運搬具	117,189	393
その他(有形固定資産)	9,969	4,095
ソフトウェア	2,222	1,125
撤去費用	—	5,139
計	131,463	18,324

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△53,124千円
組替調整額	117,873
税効果調整前	64,749
税効果額	84,055
その他有価証券評価差額金	148,804

為替換算調整勘定：

当期発生額	△12,183
その他の包括利益合計	136,620

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式(注)	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの0千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日
平成23年2月2日 取締役会	普通株式	193,709	7	平成22年12月20日	平成23年3月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	利益剰余金	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日

当連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	4,787	0	—	4,787
合計	4,787	0	—	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	33,066
	合計	33,066

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日
平成24年2月2日 取締役会	普通株式	193,706	7	平成23年12月20日	平成24年3月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,705	利益剰余金	7	平成24年6月20日	平成24年9月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
現金及び預金	3,211,397千円	3,541,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190,994	△167,256
有価証券	10,456	10,465
現金及び現金同等物	3,030,860	3,384,399

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	101,095	94,428	6,666
合計	101,095	94,428	6,666

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6,666	—
1年超	—	—
合計	6,666	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
支払リース料	20,219	6,666
減価償却費相当額	20,219	6,666

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
1年内	889	1,935
1年超	3,370	6,721
合計	4,259	8,657

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金および設備手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,211,397	3,211,397	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,235,506	4,235,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,016,849	1,016,849	—
資産計	8,463,754	8,463,754	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,154,596	2,154,596	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 一年内返済予定の長期借入金	1,680,000	1,680,000	—
(4) 未払金	630,587	630,587	—
(5) 長期借入金	1,360,000	1,360,000	—
負債計	6,725,183	6,725,183	—



当連結会計年度（平成24年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,541,190	3,541,190	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,402,278	4,402,278	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	944,531	944,531	—
資産計	8,887,999	8,887,999	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,561,083	2,561,083	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 一年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000	—
(4) 未払金	675,835	675,835	—
(5) 長期借入金	2,400,000	2,400,000	—
負債計	6,236,919	6,236,919	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
非上場株式	84,127	79,126

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,211,397	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,235,506	—	—	—
合計	7,446,904	—	—	—

当連結会計年度（平成24年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,541,190	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,402,278	—	—	—
合計	7,943,468	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年6月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,015	147,967	49,048
	小計	197,015	147,967	49,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	809,377	1,190,165	△380,788
	(2) その他	10,456	10,456	—
	小計	819,833	1,200,622	△380,788
合計		1,016,849	1,348,590	△331,740

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 84,127千円) については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度 (平成24年6月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,958	161,900	30,057
	小計	191,958	161,900	30,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	742,106	1,032,680	△290,573
	(2) その他	10,465	10,465	—
	小計	752,572	1,043,145	△290,573
合計		944,531	1,205,046	△260,515

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 79,126千円) については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	19,586	—	4,155
合計	19,586	—	4,155

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

当連結会計年度において、有価証券について113,718千円 (その他有価証券の株式 113,718千円) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,452,525	△4,276,336
(2) 年金資産 (千円)	3,793,893	3,815,315
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△658,632	△461,020
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	750,743	377,123
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△34,471	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	57,639	△83,896
(7) 前払年金費用 (千円)	170,676	43,124
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△113,037	△127,020

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
(1) 勤務費用 (千円)	199,683	206,399
(2) 利息費用 (千円)	86,266	86,789
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△76,060	△75,877
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	187,172	227,271
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△68,943	△34,471
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	328,117	410,111
(7) 確定拠出年金制度への拠出額 (千円)	15,630	15,352
(8) 中小企業退職金共済制度等への拠出額 (千円)	5,664	5,421
(9) 合計 (6) + (7) + (8) (千円)	349,412	430,884

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの失効に係る利益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
新株予約権戻入益	－千円	36,984千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 21名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 184,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年10月18日	平成19年10月18日
権利確定条件	付されていません。	同左
対象勤務期間	定められていません。	同左
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	184,000	198,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	184,000	－
未行使残	－	198,000

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,056	880
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	201	167

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	671,670 千円	576,058 千円
製品評価損	254,384	193,047
役員退職慰労引当金	98,568	95,755
減価償却超過額	64,796	65,223
貸倒引当金	74,393	59,538
投資有価証券評価損	24,630	21,573
減損損失	28,422	12,045
固定資産除却損	47,723	—
退職給付引当金	41,301	42,439
未払事業税	11,716	10,041
その他有価証券評価差額金	129,464	91,348
その他	66,174	55,232
繰延税金資産小計	1,513,247	1,222,303
評価性引当額	△739,712	△551,834
繰延税金資産合計	773,534	670,469
繰延税金負債		
特別償却準備金	△30	△2
土地評価差額	△266,808	△235,481
前払年金費用	△69,448	△15,369
資産除去債務に係る固定資産	△3,212	△2,828
繰延税金負債合計	△339,499	△253,682
繰延税金資産(負債)の純額	434,035	416,786

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
流動資産－繰延税金資産	309,777 千円	239,682 千円
固定資産－繰延税金資産	158,619	215,741
流動負債－その他	12,359	13,805
固定負債－繰延税金負債	22,002	24,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.81	△3.06
海外子会社税率差異	△13.54	△9.74
税務上の繰越欠損金の利用	—	△2.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.72
その他	△0.89	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.44	27.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年6月21日に開始する連結会計年度から平成26年6月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,230千円減少し、法人税等調整額が6,405千円、その他有価証券評価差額金が12,824千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～38年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.690%～2.134%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、一部の資産の除去費用が、当初の見積額を下回ることが明らかになったため、見積変更前の資産除去債務残高から9,988千円減算しております。また、賃借建物の退去時における原状回復義務が免除されたことにより、資産除去債務残高から5,299千円減算しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
期首残高（注）	30,143千円	30,696千円
時の経過による調整額	553	464
見積りの変更による減少額	—	△9,988
原状回復義務の免除による減少額	—	△5,299
期末残高	30,696	15,874

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社は、茨城県その他の地域において、遊休不動産（土地および建物等）を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	863,704	828,794
期中増減額	△34,910	164,868
期末残高	828,794	993,662
期末時価	944,500	1,228,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費（34,910千円）であります。当連結会計年度の増加額は遊休資産の増加（202,535千円）であり、主な減少額は減価償却費（31,023千円）であります。  
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により算出しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「ライフスタイル雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「ライフスタイル雑貨事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会および錦宮(香港)有限公司が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,093,967	4,501,942	29,595,910	—	29,595,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,717	147,484	179,201	(179,201)	—
計	25,125,685	4,649,426	29,775,111	(179,201)	29,595,910
セグメント利益	628,346	260,633	888,980	38,755	927,736
セグメント資産	21,460,770	3,393,939	24,854,709	(765,992)	24,088,717
その他の項目					
減価償却費	683,795	68,347	752,143	(216)	751,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408,500	27,105	435,606	—	435,606

(注) 1. セグメント利益の調整額 38,755千円及び、セグメント資産の調整額 △765,992千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,594,045	4,359,145	29,953,190	—	29,953,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,111	142,372	169,483	(169,483)	—
計	25,621,156	4,501,517	30,122,674	(169,483)	29,953,190
セグメント利益	606,544	363,671	970,216	40,599	1,010,815
セグメント資産	21,186,339	3,491,252	24,677,592	(714,878)	23,962,714
その他の項目					
減価償却費	665,412	43,087	708,499	(202)	708,297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,964	18,527	675,491	(237)	675,254

(注) 1. セグメント利益の調整額 40,599千円及び、セグメント資産の調整額 △714,878千円はセグメント間取引  
消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、従来の「文具事務用品の製造・販売事業」および「インテリア・雑貨小物の企画・  
販売事業」をそれぞれ「文具事務用品事業」および「ライフスタイル雑貨事業」に名称変更いたしました。  
なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、  
名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,484,600	1,210,977	3,048	5,698,626

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム  
 その他・・・中国

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エコー流通グループ(株)	4,840,709	文具事務用品事業、ライフスタイル雑貨事業
アスクル(株)	4,839,548	文具事務用品事業

当連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,303,198	1,316,064	2,538	5,621,801

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム  
 その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エコー流通グループ(株)	4,729,992	文具事務用品事業、ライフスタイル雑貨事業
アスクル(株)	4,739,516	文具事務用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	33,903	—	33,903
当期末残高	141,577	—	141,577

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	—	2,511	2,511
当期末残高	—	5,022	5,022

当連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	25,741	5,310	31,051
当期末残高	115,836	—	115,836

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	文具事務用品事業	ライフスタイル雑貨事業	合計
当期償却額	—	2,511	2,511
当期末残高	—	2,511	2,511

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり純資産額	570.40円	583.98円
1株当たり当期純利益金額	18.71円	22.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
当期純利益(千円)	517,835	613,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,835	613,550
期中平均株式数(株)	27,672,707	27,672,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,680,000	600,000	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,145	1,145	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,360,000	2,400,000	1.2	(注) 5
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,979	833	—	(注) 5
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金（ユーザンス）	80,124	31,333	1.6	—
預り保証金（1年超）	118,042	111,911	1.0	—
合計	4,141,291	3,145,224	—	—

(注) 1. その他の有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. その他の有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

5. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	600,000	600,000
リース債務	733	100	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,012,447	13,150,328	21,589,108	29,953,190
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△94,922	36,622	660,950	892,850
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△100,285	△19,981	461,144	613,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.62	△0.72	16.66	22.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.62	2.90	17.39	5.51

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,108	1,137,223
受取手形	75,658	96,536
売掛金	3,273,182	3,378,148
有価証券	10,456	10,465
商品及び製品	3,991,167	3,856,955
仕掛品	1,093	1,445
原材料及び貯蔵品	224,273	215,700
前渡金	13,929	56,664
前払費用	78,764	120,097
繰延税金資産	272,696	214,046
関係会社短期貸付金	1,117,308	198,211
未収入金	567,641	716,284
その他	43,403	83,367
貸倒引当金	△8,000	△1,200
流動資産合計	10,712,683	10,083,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,524,824	4,524,588
減価償却累計額	△2,631,358	△2,743,814
建物（純額）	1,893,465	1,780,773
構築物	395,133	394,310
減価償却累計額	△350,046	△357,040
構築物（純額）	45,086	37,270
機械及び装置	286,348	276,582
減価償却累計額	△227,816	△237,655
機械及び装置（純額）	58,532	38,927
車両運搬具	130,299	96,096
減価償却累計額	△117,567	△86,325
車両運搬具（純額）	12,731	9,770
工具、器具及び備品	2,295,969	2,277,836
減価償却累計額	△2,135,327	△2,127,194
工具、器具及び備品（純額）	160,642	150,641
土地	1,780,210	1,780,210
その他	2,018	2,785
減価償却累計額	△736	△1,221
その他（純額）	1,281	1,563
有形固定資産合計	3,951,950	3,799,158



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
無形固定資産		
のれん	141,577	115,836
商標権	479	399
ソフトウェア	72,555	87,548
電話加入権	19,744	19,744
無形固定資産合計	234,356	223,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,013	1,006,337
関係会社株式	2,496,808	2,291,966
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
長期貸付金	50,000	—
関係会社長期貸付金	1,019,831	1,641,448
破産更生債権等	3,215	20
長期前払費用	27,463	12,518
前払年金費用	170,676	43,124
差入保証金	458,253	370,448
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	504,090	206,071
繰延税金資産	143,789	187,773
その他	179,942	183,120
貸倒引当金	△178,015	△164,820
投資その他の資産合計	8,073,445	7,897,384
固定資産合計	12,259,752	11,920,071
資産合計	22,972,435	22,004,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,853	371,338
買掛金	1,328,749	1,595,611
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,680,000	600,000
未払金	601,874	640,466
未払費用	386,824	390,447
未払法人税等	13,589	10,914
未払事業所税	24,449	21,678
未払消費税等	72,886	44,178
前受金	390	647
預り金	96,644	97,829
設備関係支払手形	11,183	3,518
役員賞与引当金	14,206	14,457
その他	378	378
流動負債合計	5,493,031	3,791,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,360,000	2,400,000
役員退職慰労引当金	241,253	262,970
受入保証金	119,098	110,668
資産除去債務	17,741	2,678
その他	722	344
<b>固定負債合計</b>	<b>1,738,815</b>	<b>2,776,661</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,231,847</b>	<b>6,568,127</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	834,043	834,043
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,674,999</b>	<b>2,674,999</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	362,100	362,100
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	44	4
別途積立金	15,050,000	14,800,000
繰越利益剰余金	149,495	△15,758
<b>その他利益剰余金</b>	<b>15,199,540</b>	<b>14,784,245</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>15,561,640</b>	<b>15,146,345</b>
自己株式	△4,230,762	△4,230,846
<b>株主資本合計</b>	<b>15,984,568</b>	<b>15,569,189</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△314,030</b>	<b>△166,362</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△314,030</b>	<b>△166,362</b>
<b>新株予約権</b>	<b>70,050</b>	<b>33,066</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,740,588</b>	<b>15,435,893</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,972,435</b>	<b>22,004,020</b>

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
売上高	24,831,737	24,977,403
売上原価		
製品期首たな卸高	3,908,616	3,991,167
当期製品製造原価	※5 16,854,733	※5 16,516,271
合計	20,763,350	20,507,439
製品他勘定振替高	※3 91,756	※3 78,409
製品期末たな卸高	3,991,167	3,856,955
製品売上原価	※1 16,680,426	※1 16,572,073
売上総利益	8,151,310	8,405,329
販売費及び一般管理費	※4, ※5 7,854,621	※4, ※5 8,058,578
営業利益	296,689	346,751
営業外収益		
受取利息	※2 43,893	※2 43,429
有価証券利息	460	11
受取配当金	※2 99,326	※2 108,269
貸倒引当金戻入額	—	11,636
受取賃貸料	21,722	※2 22,557
雑収入	※2 38,767	※2 48,861
営業外収益合計	204,169	234,765
営業外費用		
支払利息	52,388	42,805
賃貸収入原価	10,919	10,735
為替差損	95,640	14,495
シンジケートローン手数料	2,000	29,000
減価償却費	34,910	27,679
雑損失	18,050	16,176
営業外費用合計	213,909	140,890
経常利益	286,950	440,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,200	—
固定資産売却益	※6 45	※6 236
資産除去債務戻入益	—	5,299
新株予約権戻入益	—	36,984
特別利益合計	14,245	42,520
特別損失		
固定資産売却損	※7 220	—
固定資産除却損	※8 129,211	※8 17,717
投資有価証券売却損	—	2,403
投資有価証券評価損	558	372,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,883	—
社葬関連費用	—	18,617
特別損失合計	138,873	410,978
税引前当期純利益	162,321	72,167
法人税、住民税及び事業税	918	1,088
法人税等調整額	35,974	98,959
法人税等合計	36,892	100,048
当期純利益又は当期純損失(△)	125,429	△27,880

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)		当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		522,517	3.1	148,215	0.9
II 外作品購入費	※1	15,419,540	91.5	15,598,698	94.4
III 労務費		455,865	2.7	360,784	2.2
IV 経費	※2	448,140	2.7	408,925	2.5
当期総製造費用		16,846,062	100.0	16,516,623	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,764		1,093	
合計		16,855,827		16,517,717	
仕掛品期末たな卸高		1,093		1,445	
当期製品製造原価		16,854,733		16,516,271	

原価計算の方法

標準原価による組別総合原価計算を行っており、期末に原価差額を売上原価、仕掛品及び製品に配賦しております。

(注) ※1. 当社は主として少量生産品及び新規開発製品の一部並びに電子文具等を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。

外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
減価償却費 (千円)	288,467	265,067
消耗備品費 (千円)	40,817	43,323

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,840,956	1,840,956
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	834,044	834,043
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	834,043	834,043
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,675,000	2,674,999
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	2,674,999	2,674,999
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,100	362,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	88	44
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△44	△39
当期変動額合計	△44	△39
当期末残高	44	4

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	15,100,000	15,050,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△250,000
当期変動額合計	△50,000	△250,000
当期末残高	15,050,000	14,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	361,442	149,495
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	44	39
別途積立金の取崩	50,000	250,000
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益又は当期純損失(△)	125,429	△27,880
当期変動額合計	△211,946	△165,254
当期末残高	149,495	△15,758
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	15,823,630	15,561,640
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益又は当期純損失(△)	125,429	△27,880
当期変動額合計	△261,990	△415,294
当期末残高	15,561,640	15,146,345
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,230,442	△4,230,762
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の取得	△322	△84
当期変動額合計	△319	△84
当期末残高	△4,230,762	△4,230,846
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,246,879	15,984,568
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益又は当期純損失(△)	125,429	△27,880
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△322	△84
当期変動額合計	△262,310	△415,379
当期末残高	15,984,568	15,569,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△133,269	△314,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180,761	147,668
当期変動額合計	△180,761	147,668
当期末残高	△314,030	△166,362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△133,269	△314,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180,761	147,668
当期変動額合計	△180,761	147,668
当期末残高	△314,030	△166,362
新株予約権		
当期首残高	70,050	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△36,984
当期変動額合計	—	△36,984
当期末残高	70,050	33,066
純資産合計		
当期首残高	16,183,660	15,740,588
当期変動額		
剰余金の配当	△387,419	△387,413
当期純利益又は当期純損失 (△)	125,429	△27,880
自己株式の処分	2	—
自己株式の取得	△322	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180,761	110,684
当期変動額合計	△443,072	△304,694
当期末残高	15,740,588	15,435,893

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～50年

工具器具備品 2年～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

…効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。

ソフトウェア（市場販売目的分）

…見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ソフトウェア（自社利用分）

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

…定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,050千円は、「シンジケートローン手数料」2,000千円、「雑損失」18,050千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

##### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
当座貸越極度額の総額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	900,000	—
差引額	3,000,000	3,900,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
	416,226千円	162,040千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
受取利息	40,253千円	受取利息 40,435千円
受取配当金	67,500	受取配当金 78,000
雑収入	27,484	その他(営業外収益) 40,613

※3 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
	91,756千円	78,409千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57%、当事業年度 57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 43%、当事業年度 43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
販売促進費	576,145千円	518,658千円
運賃	733,384	753,595
退職給付費用	283,127	359,340
役員退職慰労引当金繰入額	21,048	21,717
給料手当	2,521,396	2,570,187
減価償却費	196,457	205,859
賃借料	706,224	683,141
特許権使用料	572,421	570,493
福利厚生費	499,824	513,518
役員賞与引当金繰入額	14,206	14,457
貸倒引当金繰入額	201	—

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
	603,020千円	602,185千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
機械装置	－千円	5千円
車輛運搬具	45	230
計	45	236

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
車輛運搬具	2千円	－千円
工具器具備品	218	－
計	220	－

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
建物	32千円	1,304千円
構築物	－	6,161
機械装置	117,144	221
車輛運搬具	5	20
工具器具備品	9,791	4,035
ソフトウェア	2,222	1,125
撤去費用	15	4,849
計	129,211	17,717

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの 0千株であります。

当事業年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,787	0	－	4,787
合計	4,787	0	－	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	101,095	94,428	6,666
合計	101,095	94,428	6,666

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,666	—
1年超	—	—
合計	6,666	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)
支払リース料	20,219	6,666
減価償却費相当額	20,219	6,666

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月20日)	当事業年度 (平成24年 6 月20日)
1 年内	889	1,935
1 年超	3,370	6,721
合計	4,259	8,657

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,291,966千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,496,808千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	314,518千円	239,076千円
関係会社株式評価損	76,755	159,367
製品評価損	191,817	149,144
役員退職慰労引当金	98,165	95,163
その他有価証券評価差額金	127,569	89,693
減価償却超過額	82,162	83,664
貸倒引当金	72,794	58,738
投資有価証券評価損	24,630	21,573
減損損失	28,422	12,045
固定資産除却損	47,723	—
その他	41,883	32,628
繰延税金資産小計	1,106,445	941,096
評価性引当額	△372,462	△310,424
繰延税金資産合計	733,982	630,671
繰延税金負債		
前払年金費用	△69,448	△15,369
特別償却準備金	△30	△2
土地評価差額	△244,805	△213,478
資産除去債務に係る固定資産	△3,212	—
繰延税金負債合計	△317,496	△228,851
繰延税金資産の純額	416,485	401,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月20日)	当事業年度 (平成24年6月20日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.36	10.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.59	△72.79
評価性引当額の増減	△2.83	144.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.89
その他	1.10	8.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.73	138.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年6月21日に開始する事業年度から平成26年6月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年6月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,405千円減少し、法人税等調整額が5,696千円、その他有価証券評価差額金が12,709千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～38年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.690%～2.134%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、一部の資産の除去費用が、当初の見積額を下回ることが明らかになったため、見積変更前の資産除去債務残高から 9,988千円減算しております。また、賃借建物の退去時における原状回復義務が免除されたことにより、資産除去債務残高から 5,299千円減算しております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
期首残高 (注)	17,424千円	17,741千円
時の経過による調整額	317	225
見積りの変更による減少額	—	△9,988
原状回復義務の免除による減少額	—	△5,299
期末残高	17,741	2,678

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
1株当たり純資産額	566.29円	556.62円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	4.53円	△1.01円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
当期純利益又は当期純損失金額 (△) (千円)	125,429	△27,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額 (△) (千円)	125,429	△27,880
期中平均株式数 (株)	27,672,707	27,672,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本紙パルプ商事株	602,000	159,530
三信電気株	239,000	133,123
ブラザー工業株	117,400	106,129
ダイニツク株	632,000	92,904
モリト株	129,000	89,010
住友不動産株	42,000	76,650
ニチバン株	302,000	75,500
オイレス工業株	43,545	68,975
エコー流通グループ株	900	45,000
アスクール株	48,000	43,872
他25銘柄	270,027	115,643
計	2,425,872	1,006,337

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMB C株 ダイワMMF	10,465	10,465
計	10,465	10,465



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,524,824	21,700	21,935	4,524,588	2,743,814	126,320	1,780,773
構築物	395,133	7,557	8,380	394,310	357,040	9,211	37,270
機械及び装置	286,348	5,700	15,465	276,582	237,655	19,412	38,927
車両運搬具	130,299	9,759	43,963	96,096	86,325	9,981	9,770
工具、器具及び備品	2,295,969	259,529	277,663	2,277,836	2,127,194	265,377	150,641
土地	1,780,210	—	—	1,780,210	—	—	1,780,210
建設仮勘定	—	10,442	10,442	—	—	—	—
その他	2,018	864	97	2,785	1,221	508	1,563
有形固定資産計	9,414,804	315,554	377,947	9,352,410	5,553,251	430,812	3,799,158
無形固定資産							
のれん	257,414	—	—	257,414	141,577	25,741	115,836
商標権	800	—	—	800	400	80	399
ソフトウェア	953,955	50,553	9,732	994,776	907,228	34,434	87,548
電話加入権	19,744	—	—	19,744	—	—	19,744
無形固定資産計	1,231,914	50,553	9,732	1,272,734	1,049,206	60,256	223,528
長期前払費用	38,144	3,435	16,035	25,544	13,025	14,074	12,518

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 180点 220,290千円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型 114点 180,453千円

3. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用 265,067千円

販売費及び一般管理費 205,859千円

営業外費用 34,216千円

合計 505,143千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	186,015	1,200	8,420	12,773	166,020
役員賞与引当金	14,206	14,457	14,206	—	14,457
役員退職慰労引当金	241,253	21,717	—	—	262,970

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少(8,000千円)と、債権の一部回収による減少(4,773千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,487
銀行預金	
当座預金	13,022
普通預金	960,713
定期預金	160,000
小計	1,133,736
合計	1,137,223

(ロ) 受取手形

(i) 主要相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
横山(株)	38,533
(株)ライオン事務機	15,121
(株)フォーデック	5,617
大日本印刷(株)	5,340
市川甚商事(株)	5,314
その他	26,608
計	96,536

(ii) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	29,586
"    2    "	56,871
"    3    "	7,437
"    4    "	1,259
"    4ヶ月超	1,380
計	96,536

## (ハ) 売掛金

## (i) 主要相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
(株)カウネット	841,368
エコー流通グループ(株)	727,458
アスクル(株)	491,531
プラス(株)ジョインテックスカンパニー	168,342
(株)東京クラウン	145,288
その他	1,004,157
計	3,378,148

## (ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,273,182	26,214,408	26,109,442	3,378,148	89	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
ステーションナリー	1,652,819
電子製品	2,204,135
計	3,856,955

## (ホ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
ステーションナリー	—
電子製品	1,445
計	1,445

## (へ) 原材料及び貯蔵品

資材名	金額 (千円)
原材料	
紙	40,119
とじ具	45,393
化成品	18,628
段ボール	210
印刷物	21,027
補助材	11,667
表紙	3,652
電子文具	4,698
その他	774
小計	146,172
貯蔵品	
カタログ・パンフレット	12,897
販売促進用品	17,824
修理部品	32,053
その他	6,753
小計	69,528
合計	215,700

## (2) 投資その他の資産

## (イ) 関係会社株式

内容	金額 (千円)
P. T. KING JIM INDONESIA	413,856
(株)キングビジネスサポート	50,000
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	421,079
(株)Gクラッセ	321,478
(株)ラドンナ	281,871
(株)アスカ商会	750,000
錦宮 (香港) 有限公司	53,680
計	2,291,966

## (ロ) 関係会社出資金

内容	金額 (千円)
錦宮 (上海) 貿易有限公司	120,374
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	1,199,000
計	1,319,374

## (ハ) 関係会社長期貸付金

内容	金額 (千円)
P. T. KING JIM INDONESIA	655,320
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	50,000
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	286,128
(株)アスカ商会	650,000
計	1,641,448

## (3) 流動負債

## (イ) 支払手形

## (i) 主要相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
伊藤電子工業(株)	92,471
エステイワイ工業(株)	44,175
千代田紙器(株)	23,497
(株)キョクトウ・アソシエイツ	18,119
(株)東和美術印刷	16,037
その他	177,037
計	371,338

## (ii) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後 1 ヶ月以内	139,710
〃 2 〃	140,325
〃 3 〃	91,302
計	371,338

## (ロ) 買掛金

相手先別	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	612,120
伊藤電子工業(株)	469,501
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	81,811
三井物産プラスチックトレード(株)	53,468
(株)潮	40,669
その他	338,039
計	1,595,611

## (ハ) 一年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	270,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)みずほ銀行	75,000
三井住友信託銀行(株)	75,000
計	600,000

(4) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,080,000
(株)三菱東京UFJ銀行	720,000
(株)みずほ銀行	300,000
三井住友信託銀行(株)	300,000
計	2,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	9月20日まで
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日・12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.kingjim.co.jp">http://www.kingjim.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年6月20日現在の株主名簿に記録された所有株式数100株（1単元）以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年1回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 希望小売価格2,500円相当の商品 ・1,000株以上 希望小売価格5,000円相当の商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                               |                          |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第63期)  | 自 平成22年6月21日<br>至 平成23年6月20日  | 平成23年9月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |   |                               | 平成23年9月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書               | 事業年度<br>(第64期第1四半期)   | 自 平成23年6月21日<br>至 平成23年9月20日  | 平成23年11月2日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 事業年度<br>(第64期第2四半期)   | 自 平成23年9月21日<br>至 平成23年12月20日 | 平成24年2月2日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 事業年度<br>(第64期第3四半期)   | 自 平成23年12月21日<br>至 平成24年3月20日 | 平成24年4月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2（株主総会における議決<br>権行使の結果）に基づく臨時報告書 |                               | 平成23年9月20日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月19日

株式会社キングジム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成23年6月21日から平成24年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成24年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キングジムが平成24年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年9月19日

株式会社キングジム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成23年6月21日から平成24年6月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。